

## まだ休みが足りないって？

今どき時短をするという一見愚かな政策の陰では  
アメリカ型資本主義への地殻変動が進んでいる

スコット・ジョンソン（パリ）

クリストファー・ディッキー（パリ支局長）

フランス政府の役人は今、夏休みの真っ最中。大西洋岸のリゾート地からインド洋の島々まで各地に散らばり、休暇を満喫している。

一般のフランス人も負けていない。8月にはパリ市民の約80%が首都を脱出。市内は閑散として、カルティエラタンでも容易に駐車スペースが見つかるほどだ。

フランス人は今でも、アメリカ人より年間41日も多くの休みを取っている。だが今度は、それをもっと増やすという。国際競争が激しさを増すなか、そんなぜいたくは自殺行為にもみえる。

だが、フランスの景気は上向いているし、高止まりしていた失業率も下がりはじめた。今回の労働時間短縮（時短）も、新しい資本主義への脱皮

をめざすフランスの、いかにもフランスらしい奇抜な一手なのだ。

労働生産性の伸び率  
(前年比)



## 1年のうち5カ月は休み

昨年6月に成立した時短法と、今秋に予定されている関連法の成立で、フランスの年間を通じた法定労働時間は週39時間から35時間に短縮される。

政府の試算によれば、多くのホワイトカラー労働者の年間労働日数は、210日を下回ることになるという。つまり、1年のうち7カ月しか働かない。そのうえ、彼らの多くが13カ月分の収入を確保できるよう、特別のボーナスまで用意されている。

だが、フランス人が大喜びかといえ、必ずしもそうではない。

チェース・マンハッタン銀行のフランス法人の会長を務めるジャンオリビエ・バルトランは、休暇が最低でも2週間は延びるというのに「それがどうした」と笑う。「どうせ消化しきれない」

企業幹部以外の労働者の反応も鈍い。パリのスーパーマーケットに勤めるギュスターブ・グロリー（30）はこの10年、長い休暇など取ったことがないと言う。「休暇から戻れば、みんな一文なし」

大西洋に面したリゾート地のドービルで家族とキャンプをしていた52歳の化学者は、現在失業中だ。「また仕事に就けるなら、今以上の休暇はいらぬ」と、彼は言う。「5週間もあれば十分だ」

## 財源はあいまいなまま

「短い時間でもっとたくさん働かなければならないとしたら、それは進歩とは言えない」と言うのは、コートダジュールで日光浴を楽しんでいた弁護士のアレクサンドルだ。「これは労働者にとってわなだと思う」

時短は、リオネル・ジョスパン首相率いる社会党にとってもわなのようなものだった。勝ち目はないと言われた1997年の総選挙で、社会党は週35時間労働を公約に掲げ、勝利を収めた。

内閣発足当時の失業率は12.5%にも達し、社会党は時短こそ万能の失業対策だと主張した。労働者1人当たりの労働時間が短くなれば、人手がもっと必要になって雇用は増える、というわけだ。

労働時間は減らしても収入は減らさない、というのも公約の一部だ。企業の負担増は政府が肩代わりする。それを税金でまかなおうとすれば数十億ユーロ（1ユーロは約122円）の増税になるが、財源はあいまいなままだ。

時短が雇用創出の切り札になると、彼らは本気で考えているのだろうか。多くの場合、答えはノーだ。ジョスパン内閣誕生のわずか数カ月後、閣僚の1人は本誌にこう語った。「35時間労働制が有効だとは誰も思っていない」

## 上昇志向を阻む官僚の壁

時短法を半ば強引に成立させたのはマルティヌ・オブリ雇用・連帯相だ。おかげでオブリの支持率は急上昇。今では、時短に懐疑的だったドミニック・ストロスカン蔵相を大きく上回っている。

多くのフランス人は時短をさしてありがたいとも思っていないのに、休みを増やす政策の人気は相変わらずだ。矛盾している。経済の論理より感情の問題なのだ。

そもそも勤勉を尊ぶ価値観は、フランスにとっては外来のもの。それも、どちらかといえばアングロサクソンの考えだ。反発も強い。「勤労の徳は美化されすぎている」と、フランスの哲学者ドミニック・メダは言う。「この呪縛を解かねばならない」

作家のピエール・サンソーも、のんびりすることの意義を唱える。ぶらぶら散歩する、何かに耳を傾ける、退屈し、そして夢見る、自分を振り返る、物を書く、ワインを飲むと にかくゆっくりすることが、人間的な生活のための条件だと、彼は主張する。

今はタイミングが悪いと時短を批判している保守派のジャック・シラク大統領も、94年には『昼寝（シエスタ）のすすめ』という本に序文を寄せ、次のように書いている。「休息はきわめて重要なテーマだ。休息の質は、われわれの存在の質をも左右する」

こうした休暇熱は、ときには行きすぎと映ることもある。フランスにも、成功のためなら長時間労働もいとわぬという上昇志向のホワイトカラー労働者はいる。その行く手をことごとく遮ってきたのが官僚だ。

フランスの官僚はかつて、企業の論理から労働者を守る存在だった。だが今は、勤労意欲

の高い一部の労働者からその他の労働者を守る存在になっている。役所への申請なしに超過勤務を許した雇用主には、罰金だけでなく2年の懲役刑を科す、という案まで出されているのもその表れだ。

「週35時間労働のせいで倒産する会社も出てくるだろう」と、社会問題を専門にするシンクタンク、CREDOCのロベール・ロシュフォール所長は言う。

労働者の側も対応を迫られることになる。新法に対応するために勤務体系を変更した民間企業は約1万1000社にのぼるが、法律など守っていたら仕事にならないという声も多い。法に触れないよう、自宅でパソコンを使って働く人も出てくるかもしれない。

だが、週35時間労働という賭けは、フランスならではの意外な成果をもたらすかもしれない。

時短によって10万人以上の雇用が創出されたというオブリの主張を認める専門家はほとんどいないが、失業率が11.3%と過去7年ほどで最低の水準に下がったことは事実だ。今年の経済成長率は2.7%に達する勢いで、国外からの直接投資も昨年に比べて22%増加している。

単一通貨ユーロも変化を促す原動力の1つだ。アルミニウムや石油、銀行などの業界では、フランスらしからぬ荒っぽい再編劇が相次ぎ、フランス・テレコムやトムソンCSF、クレディ・リヨネといった国営企業の民営化も着実に進んでいる。

## 本当の理由は支持固め

時短には、こうした地殻変動から国民の目をそらす効果がある。表向きはもっぱら時短の効用を説く政府関係者のなかにも、ジョスパンの目標はアメリカ型経済モデルにほかならないと言う人もいる。

「時短は支持固めのため」と、ある政府関係者は言う。「左派の有権者の歓心を買うためだけに行われる政策は、おそらくこれが最後になるだろう」

これからも、フランス人が8月に働くようになることはまずないだろう。だが、フランスは好むと好まざるとにかかわらず、誰もが競争に忙しい世界経済の主要プレーヤーになろうとしている。

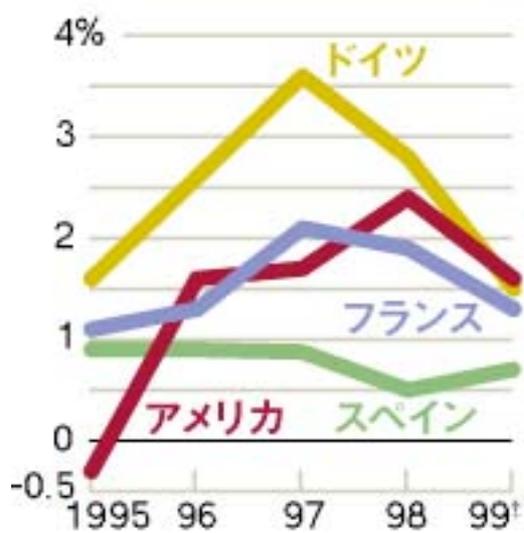
だから、太陽の下でのんびりしているフランス人とやかく言うのはやめよう。99年に見た「終わりなき休暇」への夢も、10年後には、夏が終わるたびによみがえる懐かしい思い出の1つになっていることだろう。

ニューズウィーク日本版

1999年8月25日号 P.34

# 労働生産性の伸び率

(前年比)



†予想値

資料：米政府, OECD, BLS,  
EUROSTAT, DGH FORECASTS